

# 地域生活圏について

## <国土構造を考える際の視点>

### ○「真の豊かさ」の実現に不可欠な自由度・多様性

- 様々な暮らし・価値観にも対応可能な個性ある多様な都市・地域の必要性
- 地方の持つ「豊かさ」の再認識

### ○ 東京一極集中が抱えるリスク

- 今般の感染症拡大により実感した東京機能停止の脅威
- 首都直下地震等のリスクも踏まえたリダンダンシー確保の必要性

### ○ ローカルとグローバルに二極化する産業構造

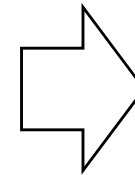
- 食や農林水産、防災、医療、福祉等の地域型産業の重要性の高まり
- 国際都市間競争は労働集約型から知能集約型の時代へ

### ○ デジタル社会の進展

- デジタル技術を暮らし(リアル)に実装する応用段階(第2フェーズ)へ
- テレワーク等を活用した“新たな生活様式”の浸透

### ○ 国土・地域の持続可能性

- 脱炭素化に向けた再エネポテンシャルの有効活用
- 地域防災や人口減少下での国土の適正管理

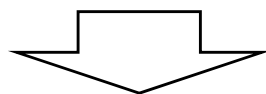


大都市と地方の双方の強みを生かした  
「分散型の国土構造」へ

	主な役割	主な機能
全国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界にも通じるオンリーワンの提供</li> <li>・我が国の国際競争力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融センター等の国際ビジネス中枢拠点</li> <li>・国際戦略港湾、国際空港</li> <li>・日本唯一の店舗・イベント(世界ツアー)</li> <li>・国会、中央省庁、各種国立施設・機関 等</li> </ul>
広域ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非日常の高次都市的機能の提供</li> <li>・広域ブロック圏域内の連携・調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要国立大学、大企業の支社等</li> <li>・広域ブロックと世界をつなぐ拠点港湾、空港</li> <li>・全国数箇所の店舗・イベント(8大都市ツアー)</li> <li>・観光誘致等の取組における広域連携</li> <li>・国の地方支分部局 等</li> </ul>
地域生活圏	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活の基盤(通勤・通学圏)</li> <li>・日常の都市的機能の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域金融機関、法律・会計等の業務支援機能</li> <li>・大学や高専等の高等教育機関</li> <li>・圏域内外の交通手段(鉄道、バス、空港)</li> <li>・救命救急を担える医療機関</li> <li>・衣・食・住などの総合的な買い物サービス</li> </ul>
生活エリア (小学校区程度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な生活関連サービスの提供</li> <li>・地域コミュニティの形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日用品を購入するスーパーやコンビニ</li> <li>・診療所などの身近な医療機関(かかりつけ医)</li> <li>・コミュニティバス等の移動支援サービス</li> <li>・公民館や集会所</li> </ul>

## ＜地域生活圏の位置づけ＞

- 通勤・通学を始め、多くの住民の普段の行動が域内で完結する日常生活の基盤
- 医療・交通等の都市的機能の提供を可能とする人口の集積  
(概ね人口10万人以上程度の圏域)
- 経済圏を形成し、金融機関や大学等の学術機関も概ね存在  
(良好な地域経済循環の構築に取り組むことが可能)
- 自然環境や歴史・伝統・文化等の地域のアイデンティティを共有  
(個性ある地域づくりが可能)
- デジタル技術の暮らしへの実装に取り組みやすい規模・人口集積  
(行動データ等を活用して利用者目線に立ったきめ細やかなサービスの提供が可能)
- 圏域の周辺地域にとっても、暮らしを支える拠点
- テレワーク等で一層関心が高まっている地方移住・二地域居住の受け皿  
(都市的機能を確保することで、地方暮らしに取り組みやすくする)



「分散型の国土構造」の実現には「**地域生活圏の維持・強化**」が不可欠

デジタル化の推進、リアルの充実に加え、両者を有効に組み合わせる取組を地域の特性に応じて圏域単位で実施

## <デジタル化の推進>

- 行政・民間等の各種手続きのデジタル化
- オンライン診療・教育等の環境整備
- デジタル技術の導入によるローカル産業の生産性の向上
- テレワークの推進に向けた環境整備・雇用慣行の見直し
- 高齢者を始めとする地域住民のITリテラシーの向上
- 産官学や個人の様々なデータを共有するデータ連携基盤の構築 等

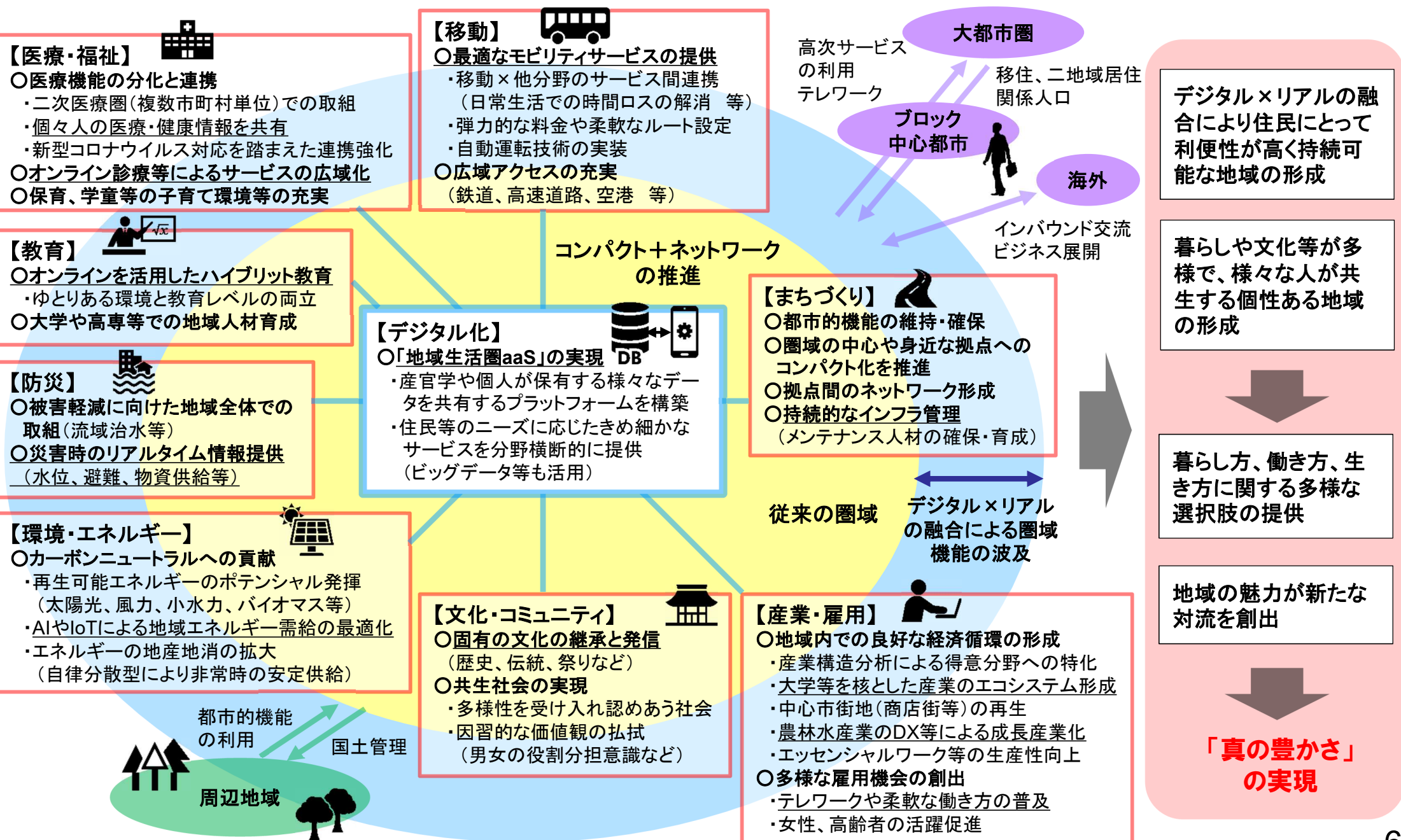
## <リアルの充実>

- 都市的機能の確保・持続的な提供
- 「コンパクト+ネットワーク」による効率的な地域づくり  
(中心市街地活性化、交通ネットワークの利便性向上 等)
- 良好な地域経済循環の構築  
(農林水産、医療、福祉等の地域密着型産業の生産性向上、  
金融機関・大学等と連携した成長産業の育成 等)
- 女性、高齢者の労働参画や子育て環境の整備
- 地域分散型エネルギーシステムの構築
- 周辺地域とも連携した地域防災・国土管理の適正化
- 地域固有の文化やアイデンティティーに基づく魅力ある地域づくり 等

## <デジタル×リアル>

- ビッグデータを活用した個々人に対するきめ細やかな生活関連サービスの提供
- 対面と遠隔のベストミックスによる効率的で質の高い医療・教育等の実現
- 生活における様々な活動と移動・交通のシームレスな連携
- リアルタイムでの避難者情報の把握による災害時の迅速かつ的確な支援
- AIやIoTを活用した地域エネルギー需給の最適化
- テレワークの活用で、地方に居住し都市の所得を得る“新たな暮らし”の実現
- デジタル・リアルのデュアルモードによる地域間交流の充実 等

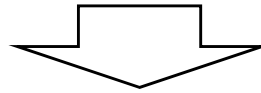
地域生活圏の維持・強化に取り組み、地域の暮らしや文化等を再生することで、個性ある多様な都市・地域を形成



○「国土の総合的点検」における生活圏域の目安（平成16年5月国土審議会調査改革部会報告）

「人口規模で30万人前後、時間距離で1時間前後のまとまり」

- ・人口減少下にあっても、生活に関連する諸機能を維持し、地域社会を保っていく観点
- ・概ね百貨店、総合病院といった都市的サービスが提供可能な規模



## ○地域生活圏の圏域を検討する際の視点

① 都市的機能の整備が進展し、人口10万人程度の圏域でも概ね提供可能な状況

② 高規格道路等の整備や商業施設の大規模化により、行動範囲は広域化・多様化。圏域内に都市的機能をフルセットで整備する必要性の低下

③ デジタル技術の進展により、リアルに提供すべき都市的機能は減少。デジタルとリアルのベストミックスにより、提供範囲の拡大が可能に

④ 住民密着型のきめ細やかなサービスを、デジタル技術も活用しつつリアルに提供するには、比較的小さくまとまった圏域の方が寧ろ取り組みやすい

⑤ リアルでの提供が不可欠な都市的機能は、なるべく多くの国民が利用できることが望ましい（コロナ禍でのリアルの重要性の再認識）

⑥ 人口10万人程度以上の圏域では、概ね藩政期時代から培われた歴史・伝統・文化や自然環境、アイデンティティーを共有

⑦ 行政コストの面でも、人口10～50万人の都市が効率的

仮に地域生活圏の圏域を以下の試行①～試行③のように設定して、試行的にシミュレートすると、人口、面積のカバー率は以下のとおり(1kmメッシュ単位で分析)

- 案1：市の中心から時間距離で60分以内
  - 案2：(同上) 90分以内
- ※案2は、行動範囲の広域化、フルセット整備の必要性の低下、デジタル技術の進展に配慮した試行

シミュレーション(試行①)の条件： i 人口10万人以上の市の中心  
ii 都市雇用圏の中心都市で人口5万人以上10万人未満の市の中心

ブロック名	人口					面積(居住地面積)				
	合計	60分圏域(案1)	カバー率(案1)	90分圏域(案2)	カバー率(案2)	合計	60分圏域(案1)	カバー率(案1)	90分圏域(案2)	カバー率(案2)
北海道	5,382千人	4,786千人	89%	5,092千人	95%	20,230	11,160	55%	15,871	78%
東北	8,983千人	8,732千人	97%	8,953千人	100%	28,484	24,813	87%	27,454	96%
関東	42,995千人	42,710千人	99%	42,873千人	100%	23,087	21,635	94%	22,700	98%
中部	21,460千人	21,110千人	98%	21,362千人	100%	30,190	26,593	88%	29,193	97%
近畿	22,541千人	22,252千人	99%	22,411千人	99%	17,974	15,601	87%	17,152	95%
中国	7,438千人	7,181千人	97%	7,370千人	99%	20,316	16,974	84%	19,580	96%
四国	3,846千人	3,571千人	93%	3,735千人	97%	10,248	6,690	65%	8,720	85%
九州	13,016千人	12,257千人	94%	12,686千人	97%	26,469	20,204	76%	23,420	88%
沖縄	1,434千人	1,357千人	95%	1,357千人	95%	1,349	952	71%	974	72%
<b>合計</b>	<b>127,095千人</b>	<b>123,955千人</b>	<b>98%</b>	<b>125,838千人</b>	<b>99%</b>	<b>178,347</b>	<b>144,622</b>	<b>81%</b>	<b>165,064</b>	<b>93%</b>
<b>地方圏合計</b>	<b>40,098千人</b>	<b>37,883千人</b>	<b>94%</b>	<b>39,192千人</b>	<b>98%</b>	<b>107,096</b>	<b>80,793</b>	<b>75%</b>	<b>96,019</b>	<b>90%</b>

※地方圏合計は、北海道、東北、中国、四国、九州、沖縄ブロックの合計

(注)人口は国勢調査(2015年)による。

「都市雇用圏の中心都市」は、「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸 『応用地域学研究』No.7, 1-15, (2002))をもとに、以下①、②のいずれかの条件で設定

①DID人口が1万人以上で、他都市の郊外(他都市への通勤率が10%超)でないこと、②他都市への通勤率が10%を超えるが、従業員常住人口比が1以上で、DID人口が中心都市の1/3以上であること



シミュレーション(試行②)の条件：人口10万人以上の市の中心(試行①のiのみ)

ブロック名	人口					面積(居住地面積)				
	合計	60分圏域(案1)	カバー率(案1)	90分圏域(案2)	カバー率(案2)	合計	60分圏域(案1)	カバー率(案1)	90分圏域(案2)	カバー率(案2)
北海道	5,382千人	4,594千人	85%	5,066千人	94%	20,230	10,632	53%	15,408	76%
東北	8,983千人	7,724千人	86%	8,719千人	97%	28,484	19,297	68%	25,888	91%
関東	42,995千人	42,604千人	99%	42,869千人	100%	23,087	21,269	92%	22,689	98%
中部	21,460千人	20,468千人	95%	21,183千人	99%	30,190	22,860	76%	27,436	91%
近畿	22,541千人	21,603千人	96%	22,118千人	98%	17,974	12,730	71%	15,398	86%
中国	7,438千人	6,951千人	93%	7,262千人	98%	20,316	14,428	71%	18,703	92%
四国	3,846千人	3,344千人	87%	3,608千人	94%	10,248	5,237	51%	7,640	75%
九州	13,016千人	11,868千人	91%	12,546千人	96%	26,469	17,429	66%	22,522	85%
沖縄	1,434千人	1,271千人	89%	1,305千人	91%	1,349	571	42%	781	58%
<b>合計</b>	<b>127,095千人</b>	<b>120,428千人</b>	<b>95%</b>	<b>124,676千人</b>	<b>98%</b>	<b>178,347</b>	<b>124,453</b>	<b>70%</b>	<b>156,465</b>	<b>88%</b>
<b>地方圏合計</b>	<b>40,098千人</b>	<b>35,753千人</b>	<b>89%</b>	<b>38,506千人</b>	<b>96%</b>	<b>107,096</b>	<b>67,594</b>	<b>63%</b>	<b>90,942</b>	<b>85%</b>

シミュレーション(試行③)の条件：人口30万人以上の市の中心

ブロック名	人口					面積(居住地面積)				
	合計	60分圏域(案1)	カバー率(案1)	90分圏域(案2)	カバー率(案2)	合計	60分圏域(案1)	カバー率(案1)	90分圏域(案2)	カバー率(案2)
北海道	5,382千人	3,147千人	58%	3,540千人	66%	20,230	3,841	19%	6,286	31%
東北	8,983千人	3,803千人	42%	5,611千人	62%	28,484	6,877	24%	13,756	48%
関東	42,995千人	39,833千人	93%	42,427千人	99%	23,087	14,462	63%	21,429	93%
中部	21,460千人	15,910千人	74%	18,790千人	88%	30,190	13,449	45%	20,769	69%
近畿	22,541千人	20,331千人	90%	21,643千人	96%	17,974	9,439	53%	13,821	77%
中国	7,438千人	4,248千人	57%	5,055千人	68%	20,316	5,053	25%	9,866	49%
四国	3,846千人	2,352千人	61%	3,452千人	90%	10,248	3,481	34%	6,785	66%
九州	13,016千人	10,160千人	78%	11,948千人	92%	26,469	11,059	42%	19,229	73%
沖縄	1,434千人	1,159千人	81%	1,271千人	89%	1,349	388	29%	577	43%
<b>合計</b>	<b>127,095千人</b>	<b>100,944千人</b>	<b>79%</b>	<b>113,739千人</b>	<b>89%</b>	<b>178,347</b>	<b>68,049</b>	<b>38%</b>	<b>112,518</b>	<b>63%</b>
<b>地方圏合計</b>	<b>40,098千人</b>	<b>24,869千人</b>	<b>62%</b>	<b>30,879千人</b>	<b>77%</b>	<b>107,096</b>	<b>30,699</b>	<b>29%</b>	<b>56,499</b>	<b>53%</b>